

EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
2023 年度第 8 回(2023 年 11 月の動向)



Eurovision & Associates

2023 年 12 月

日付	対象となる EU 食品規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
03/11/2023	食品汚染	2023 年 1 月 1 日から 10 月 24 日までの間に、EU 及び EEA の 14 カ国・英国・米国で 335 例のサルモネラ腸炎菌 ST11 の感染者が確認された。この腸炎菌はすべての年齢層において発症が確認され、入院と死亡がそれぞれ 1 件記録された。オーストリア、デンマーク、イタリアは 10 種類の食品を調査し、ポーランド産のケバブが感染源であることを突き止めた。さらに、ゲノム解析の結果、主にポーランドを感染源として、ヨーロッパのフードチェーンで集団発生株が確認された。汚染されたチキンケバブと鶏肉が感染源として疑われているが、集団発生源を断定し終息させるためにはさらなる調査が必要である。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-8388
03/11/2023	国家補助金プログラム	欧州委員会は、イタリア政府による農業部門を支援するために 4 億 5,000 万ユーロを拠出する国家補助金プログラムを承認した。同プログラムでは、イタリア農業の一次生産、加工、販売に携わる企業に対し、対象費用の最大 80%を補助する融資を行う。このプログラムは 2025 年 12 月 31 日まで実施され、農業部門の競争力と不況からの回復力の向上を目指すものである。具体的には、不動産、機械、設備、IT ソリューションへの投資を促進している。欧州委員会は、同制度は EU の国家補助金規則に準拠しており、加盟国間の競争や貿易に不公平な影響を与えることなく、必要な農業投資を促進するものだ と判断した。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_5523
03/11/2023	アニマルウェルフェア関連技術への投資	欧州投資銀行（EIB）は、オランダのアグリテック企業 In Ovo 社に 4,000 万ユーロの融資を行うことで合意した。この資金は、Invest EU プログラムにより賄われており、卵の性別を早期に判別し、雄の雛を殺処分する必要性を減らすことができる In Ovo 社の E11a 技術のさらなる発展を支援する。この技術は、家禽部門におけるアニマルウェルフェアの向上と CO2 排出量の削減を目的としており、EU 域内の数百万羽の雄雛の殺処分を防ぐことが期待される。この取り組みは、持続可能性とアニマルウェルフェアを優先課題として掲げる EU の政策に沿ったものである。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_5381

06/11/2023	国家補助金プログラム	欧州委員会は、農村地域を支援するためのフランスの 5 億 6,500 万ユーロの国家補助金スキームを承認した。この補助金は、農村開発のための欧州農業基金（FEADER）から 5 億ユーロが拠出される。このスキームは、EU の国家補助金規制に沿ったものと判断され、2023 年から 2027 年までフランスの共通農業政策の戦略計画に適用される。本スキームは、専門的・科学的・技術的活動、一般行政活動などの必須サービスの支援、非農業的事業の創出、農村地域における連携促進が直接補助と公的保証という形で、計画されている。欧州委員会によるこうした補助は、2027 年 12 月 31 日まで有効である。今回の承認は、EU 規則、特に TFEU 第 107 条 3 項（c）に沿ったものであり、同条約の下、加盟国は一定の条件のもとで特定の経済活動を支援することができる。欧州委員会は、この措置が農業分野での協力を強化するために必要だと考えている。	欧州委員会 https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_5584
06/11/2023	有機食品の輸入実施規則修正	欧州委員会が作成した実施規則（EU）2021/2325 の修正案は、当初の規則の採択後に寄せられた最新の情報に基づいている。同実施規則は、EU に有機製品を輸出する際の第三国の管理当局および管理機関の承認に関するもので、修正案では、カナダ、イスラエル、日本、韓国の管理当局・機関について、脱退、名称変更、新たな承認に関する更新が求められている。さらに、承認された管理当局および管理機関リストの整理・更新が提案されている。 この修正案は、世界的に発展している有機生産と管理措置に対応するものであり、附属書 I および附属書 II にて規制に対する具体的な修正の概要が示されている。採択されれば、EU 官報に掲載されてから 20 日後に発効する。別途、欧州委員会は、この取り組みに関する意見募集プラットフォームを立ち上げた。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13976-Imports-of-organic-products-recognised-non-EU-countries-and-control-bodies-updated-lists_en
08/11/2023	EU の穀物生産量	ユーロスタットは、2022 年の穀物生産量は減少したという内容のデータを発表した。発表データによると、2022 年の穀物収穫量は 2 億 7,090 万トンで、前年比 9% 減となった。主な原因は、フランス、ルーマニア、スペイン、ハンガリーなどの穀物生産国が、2022 年の記録的な熱暑と干ばつに見舞われたことと見られている。この生産量の減少は、特定の種類の穀物にも影響を与えた。例えば、一般的な小麦とスペルト小麦の生産量は 2% 減少したが、刻んだトウモロコシと乾燥した穀粒ブレンド穀物（corn-cob-mix	ユーロスタット： https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/w/ddn-20231108-2

		production)の生産量に関しては 27%減少した。それでも、フランスの穀物生産量は、5,990 万トンで EU 内での穀物全生産量の 22%を占めている状況である。一方、ドイツ、フィンランド、ポーランドなどの地域では、穀物生産量の増加も見られた。	
08/11/2023	熱帯マグロ漁	欧州議会は、2024 年と 2025 年の熱帯マグロのロースに対する関税割当制度 (Autonomous Tariff Quotas:ATQ)について議論した。2021 年から 2023 年にかけて、漁獲枠は 3 万 5,000 トンに維持されてきたが、主に中国、インドネシア、ベトナム、タイによって利用されており、これらの国が欧州の社会・環境基準を遵守していないことが懸念されている。こうした状況は、共通漁業政策や欧州漁業の競争力に疑問を投げかけている。これに回答する形で、欧州委員会は、EU の漁業者と加工業者の利益の均衡を図り、EU の加工業界への魚の供給を確保する ATQ の役割を認めている。欧州委員会は、次の規制案を作成する前に、ATQ 制度の環境的・社会的・経済的な持続可能性を評価することで、懸念に対処し、EU の基準や持続可能性規範と整合させる予定である。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002775_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002775-ASW_EN.html
08/11/2023	自然再生法	11 月 8 日、EU 理事会と欧州議会は、自然再生に関する規則の暫定合意に達した。同規則は、2030 年までに EU の陸地と海域の少なくとも 20%を再生させ、2050 年までにすべての生態系の再生を目指しており、農地から海洋環境まで、さまざまな生態系に対する法的拘束力のある目標が含まれている。これは、2030 年に向けた生物多様性戦略に不可欠なものであり、国連の昆明・モントリオール生物多様性枠組みなどの国際的な公約に沿ったものである。同規則は、陸上・水中（海水・淡水）の生態系を対象としており、農業、森林、都市部、異なる河川を一元的に捉えて対応することを義務としている。EU 加盟国は自然環境の復興計画を提出する必要がある、欧州委員会は 2033 年までに、この規則が各分野に与える影響を評価する。 同規則は、今後、EU 理事会の下部組織となる常駐代表委員会 (Coreper) と欧州議会に提出され、両機関による公式な採択を経て成立する見通しである。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/11/09/nature-restoration-council-and-parliament-reach-agreement-on-new-rules-to-restore-and-preserve-degraded-habitats-in-the-eu/
09/11/2023	食品栄養素	欧州委員会は、欧州食品安全機関 (EFSA) に対し、葉酸/葉酸塩の最大安全摂取量（耐容上限摂取量、UL）の見直しを求めた。同機関による系統的レビューに基づく分析では、葉酸の過剰摂取に伴う潜在的な健康リスクに焦点が当てられ、主に、コバラミン欠乏患	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/

		者における神経症状の危険性、低コバラミン状態の人における認知機能の低下、大腸がんや前立腺がんとの潜在的な関連性などが検討された。しかし、食事からの葉酸摂取と認知機能の低下、大腸がんや前立腺がんのリスクとの間に明確な関連性があることの根拠は見つからなかった。よって、葉酸の含有量が多いサプリメントを使用している個人を除き、ヨーロッパの人々が葉酸の最大安全摂取量（UL）を超える可能性は低く、所定の葉酸の最大安全摂取量（UL）に変更はない。	en/efsa.journal/pub/8353
09/11/2023	PFAS・PFOA に対する規制	欧州議会の質疑応答で、欧州におけるパーフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物（PFAS）、特にパーフルオロオクタン酸（PFOA）の環境への深刻な影響が浮き彫りになった。報道により、オランダの Chemours 社付近の PFOA 濃度が、オランダ保健当局の安全レベルを 13,000 倍も上回っていることが明らかになった。これを受け、欧州委員会は、PFAS の使用禁止や土壌モニタリングなどの指令案を通じてこの問題に取り組んでいる。欧州委員会は、汚染者負担原則を強化し、環境責任指令（Environmental Liability Directive）の実施を目指している。現在進行中の交渉では、EU と加盟国の両レベルで PFOA を含む PFAS の環境品質基準の設定を検討している。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002285_EN.html 欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002285-ASW_EN.pdf
09/11/2023	包装及び包装廃棄物規則（PPWR）	欧州議会からの質問により、バイオベースおよびリサイクル素材に関する内容についてグリーンクレーム指令（Green Claims Directive）と包装及び包装廃棄物規則（PPWR）の間での一貫性が疑問視された。グリーンクレーム指令は環境主張の立証要件を提案するものであり、PPWR はパッケージのリサイクルおよびバイオベースの含有量に関する規則を定めている。今回の質問では、これらの主張の規制、検証プロセスの整合性、異なる法律間での立証と検証の一貫性の 3 点における明確化が求められた。欧州委員会は、これに対し、2 つの取り組みが重複する場合は、PPWR 規則が優先されるとした。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002588_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002588-ASW_EN.html

13/11/2023	ワンヘルスアプローチ	欧州食品安全機関（EFSA）や欧州疾病予防管理センター（ECDC）を含む欧州の関係機関が、欧州におけるワンヘルス (One Health) ・アジェンダへのコミットメントを確認した。2023 年 11 月 13 日にルクセンブルクで開催された One Health 会議の中で署名されたこの共同声明は、学際的で多部門にまたがる One Health アプローチを採用することにより、様々な健康のリスクに対処するための各機関の協力関係を推進するものである。EFSA の主任科学者である Carlos das Neves 氏は、欧州において安全で持続可能な食品システムを構築するためには格段の努力が必要であるとし、関係機関同士のコミュニケーション、協力・協調、キャパシティビルディングの重要性を強調した。 One Health アプローチは、人間、動物、植物、生態系の健康・健全性が相互に関連していることを認識しており、欧州グリーンディール、欧州保健連合（European Health Union）、EU 世界保健戦略の目標に沿ったプログラムである。このアプローチを実行に移すには様々な課題が残っているものの、各機関はより団結した対応をとるために、科学的アドバイスの提供に全力を注ぐこととしている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/one-health-efsa-joins-forces-eu-agencies
13/11/2023	漁業管理統制の強化	EU と近隣諸国は、地中海一般漁業委員会（General Fisheries Commission for the Mediterranean :GFCM）の下における地中海と黒の漁業管理統制を強化することに合意した。主な措置としては、すべての地域漁船団を監視するツールの立ち上げ、漁獲量管理を目的とした多年度管理計画の共有、規則不遵守に対処する措置の実施などである。また、効果的な実施体制を確保するため、欧州漁業管理機関（EFCA）の巡視船が配備される。 11 月 6 日から 10 日にかけて行われた第 46 回 GFCM 会合では、漁業の管理・統制において公平な競争条件を作り出すための 34 件の共有措置が採択された。EU は、これらの措置と GFCM2030 戦略の実施を支援するため、年間 800 万ユーロを助成する。合意された措置には、持続可能性を確保するためのトレーサビリティ、漁業活動の脱炭素化、シイラ（common dolphinfish）に分類される魚の漁獲高の多年度計画の更新、環境変化の影響を受けやすい生物とその生息地の保護、漁業制限区域の強化が含まれる。EU 理事会は、12 月にこれらの措置についてさらに協議する予定である。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_5695

13/11/2023	持続可能な農業	EU 理事会は、EU の食料システムの持続可能性を強化するため、農場持続可能性データネットワーク（FSDN）規則を承認した。同規則は、農業会計データネットワーク（FADN）を基盤とし、経済データとともに環境・社会データを組み込んだものである。FSDN は、共通農業政策（CAP）の目標、欧州グリーン・ディールの農場から食卓まで（farm to fork）戦略、生物多様性戦略と整合させながら、農業部門の持続可能性を向上させることを目的としている。同規則により、他のデータ収集イニシアチブとの連携の改善、管理負担の軽減、持続可能性のモニタリングと強化のための研究・政策立案の向上が期待される。農家のプライバシーを確保するために、データ収集への参加は任意となっている。FSDN 規則は、官報に掲載されてから 20 日後に発効する。	欧州委員会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/11/13/council-adopts-farm-sustainability-data-network-regulation/
13/11/2023	乱獲漁業に対する対応	EU 理事会は、乱獲を防ぐための EU の漁業管理システムの改正を承認した。同規則は、漁船を管理するための既存規則の約 70% を更新しており、漁業の近代化と共通漁業政策の遵守をさらに促進するものとなっている。主な変更点には、漁船の監視システムと漁獲物の電子記録の義務化、不要な漁獲物の投棄を防ぐための大型漁船への遠隔電子監視ツールの活用、遊漁に関する規則の導入などが含まれる。また、漁獲量の推定に許容誤差を導入することで誤った報告を防止し、サプライチェーンにおけるデジタル・トレーサビリティを強化する。さらに、漁獲証明制度にデジタルシステム（CATCH）を導入し、違法漁獲行為の摘発を強化する。	欧州委員会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/11/13/combating-overfishing-council-adopts-revised-rules-for-the-eu-s-fisheries-control-system/
13/11/2023	森林保護規則に対する事業者の反応	EU の植物油業界団体や EU への輸出品目を抱える複数の食品関連会社とその関連団体は、EU に対し、主要商品のサプライチェーンにおける炭素排出量削減を目的とした、森林保護のための新規則について、適応準備期間が少なすぎると批判している。2024 年末に施行が予定されている同規則において、企業は、商品が最近森林伐採された土地で生産されたものではないことを証明する必要がある。この規制により、EU は、森林破壊に関与した商品の輸入を禁止する最初の地域となる一方、パーム油、コーヒー、ココア、牛肉、大豆、ゴムなどの商品は深刻な影響を受けることになる。同規則への反対者は、提案の詳細が欠けており、業界に不透明性をもたらしていると批判している。また、EU	フィナンシャル・タイムズ： https://archive.is/20231113082109/https://www.ft.com/content/9f0c3e88-b72b-4570-bed5-8a9d36c3f7bc#selection-2349.78-2349.154

		は森林伐採が行われている、もしくは、その可能性が高い国のリストを最終決定していないため、関連企業は対応・実施に不安を抱いている。	https://www.ft.com/content/9f0c3e88-b72b-4570-bed5-8a9d36c3f7bc
14/11/2023	食品添加物のリスク検査に関する新技術	欧州食品安全機関（EFSA）は、動物実験の必要性を最小限に抑えるまたは廃止することにより、食品安全性評価に革命をもたらすための革新的なオンラインプラットフォーム「TKPlate」を導入した。2023 年 11 月 14 日に発表された同プラットフォームは、様々な生物種における化学物質の毒性をモデル化し予測するものであり、食品、飼料、その他の製品における化学物質のリスク評価を目的とした動物実験に代わるものである。TKPlate では、科学者や規制当局が入力した生物種、化学物質、消費者による摂取方法に関するデータを入力し、その入力データを基にトキシコキネティクス（toxicokinetics：化学物質が体内でどのように処理されるか）とトキシコダイナミクス（toxicodynamics：化学物質が体に及ぼす影響）に関する詳細なレポートを自動生成することが可能となった。食品安全の分野では類を見ないこのオープンアクセスツールの導入は、倫理的かつ科学的に高度なリスク評価の実践に向けて大きな前進を示している。EFSA の評価には未だ統合されていないものの、TKPlate は化学物質のリスク評価に変革をもたらし、動物実験への依存を減らす未来をもたらすと期待される。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/introducing-tkplate-food-safety-without-animal-testing
15/11/2023	卵殻粉末	EU 域内において卵殻粉末を主要食品成分として承認するかどうかの議論は、ドイツ、EFSA、デンマーク間で意見の相違を見せている。ドイツは、卵殻粉末は取り扱い時に個人用保護具（PPE）が必要であるため、規制基準を満たしていないとしている。しかし、EFSA は、同成分が食品、飼料、医薬品に使用されていることを考慮し、適切な PPE があれば健康被害を引き起こす可能性は低いとした。デンマークはこれに異議を唱え、卵殻粉末を懸念物質に分類し、「卵殻カルサイト（Calcite from Eggshells）」へ名称変更を提案した。さらに、潜在的なリスク緩和措置に関する評価を促している。	EFSA: https://efsa.onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.2903/sp.efsa.2023.EN-8434

15/11/2023	食料安全保障	2023 年 6 月 14 日に採択された欧州議会の食料安全保障に関する報告書において、欧州議会は、食料供給の安定化を図り、食料安全保障への懸念に対応するための戦略的食料備蓄を含む包括的な計画を策定するよう、欧州委員会に要請した。Christophe Clergeau 欧州議会議員は、今こそが、農産物価格の下落やウクライナの穀物輸送の混乱を念頭において食料備蓄を考慮すべきタイミングであると強調した。これに対して、欧州委員会で農業・農村開発を担当する Wojciechowski 欧州委員は、戦略的な食料備蓄に関する議論を認めつつも、備蓄食料の状態や市場への干渉といった課題を強調している。また、WTO 交渉において、EU は開発途上国が食料安全保障のために公的備蓄を行う権利を支持する一方、このような取り組みを実施する上で WTO 規則遵守の必要性を強調している。他方、欧州委員会は、共通農業政策における食料安全保障を考慮した政策アプローチの評価に前向きである。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002835_EN.html 欧州委員会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002835-ASW_EN.pdf
15/11/2023	在欧米国商工会議所 (AmCham)・EU 日本政府代表部の会合	2023 年 11 月 15 日、EU 日本政府代表部は在欧米国商工会議所 (AmCham) と農食品分野における対 EU ロビー活動のあり方について意見交換を行った。AmCham は EU が検討しているミラー条項に強い関心を示し、企業利益を代表する関連団体や政府を通じた二国間協力の重要性を強調した。特に、AmCham は、グリーンディール、EU・メルコスール協定の観点から自由貿易への潜在的な影響と森林伐採のデュー・ディリジェンスに関する懸念を表明した。 会合では、AmCham 側より、分野別委員会を中心とした自らの組織について説明があった。同組織体制の下、関係業界としての統一的な意見の形成を重視しつつ、ステークホルダーに対する個別のアプローチを含む 2 段階のプロセスを通じて活動しているという。さらに、全メンバーが統一したスタンスをとるための署名方法についても説明された。また、会合は、サプライチェーンにおける強制労働、農産物に関する関係業界共同の会議、今後のイベントなどの議題にも触れ、国際的なビジネス環境における AmCham のコラボ重視の協力的な取り組みや懸念事項について理解を深める機会となった。	

16/11/2023	農薬(グリホサート)使用承認	11月16日に行われたEU加盟国代表からなる異議申し立ての上訴委員会におけるグリホサートの承認更新または承認拒否のいずれの投票においても特定多数に未達という結果となった。10月13日に行われた前回の投票でも同様の結果が出ている。今回の投票結果により、EU法に従い、欧州委員会は現行の同物質の承認期間の最終日である2023年12月15日までに、グリホサートの承認を10年間延長するかどうか決定する必要がある。11月19日、欧州委員会は、EFSAを始めとする関連機関の安全性評価を考慮し、収穫前のグリホサートの使用の禁止や標的としていない生物への保護措置などの新たな制限を設置した上で、グリホサートの10年間の承認更新を進めることになった。加盟国は、リスク評価と生物多様性への配慮に基づき、それぞれグリホサートの使用を制限する権限を保持している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commision/presscorner/detail/en/statement_23_5792
16/11/2023	ウクライナ産穀物に対するEU・EU加盟国の方針	EUは自主貿易措置規制（Autonomous Trade Measures Regulation）を通じて、ウクライナからの輸入品に対する輸入関税と貿易防衛措置を一時的に棚上げし、ウクライナ経済を支援してきた。しかし、欧州委員会が2023年9月にポーランド、スロバキア、ハンガリーが、ウクライナ産の特定の農作物輸入制限を許可する措置を延長しない旨を決定した後、これらの国々は、ウクライナの穀物輸入に制限を課した。欧州委員会は、上述の加盟国に自主貿易措置規制を遵守させることでEUと加盟国間の貿易政策の非整合性に対処するよう目指している。また、ウクライナは、EUからの穀物輸入の急増を防ぐための行動計画を提案している。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/P-9-2023-002685_EN.html 欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/P-9-2023-002685-ASW_EN.pdf
16/11/2023	水産養殖の持続可能な発展	欧州会計監査院は、EUの水産養殖の持続可能な発展を促進するための欧州委員会と加盟国の活動を評価した。同評価報告書によると、政策の戦略的枠組みは改善されたものの、EUの養殖業はわずかな成長しか見られておらず、持続可能性やEUの資金援助増加の影響を測る信頼性のある指標を欠いているという評価であった。また、加盟国の戦略計画はEUのガイドラインに沿ったものであるが、環境戦略の中には水産養殖を適切に考慮していないものもある。さらに、水産養殖家のライセンス取得は難しく、また、効	欧州会計監査院： https://www.eca.europa.eu/en/publications/SR-2023-25

		果的な水産養殖に必要な用地の確保も厳しい。すなわち、用地の割り当て計画やライセンス許認可手続きがこの分野の成長を妨げている。欧州委員会は、これらの問題に対処するため、2022 年に「水産養殖支援メカニズム」を発足させた。報告書の提言には、加盟国が課題を改善できるよう支援することや、EU 資金の対象を改善することなどが含まれている。 さらに、評価は、明確な裏付けをせずに養殖業に対して資金を提供していることで、出資が大幅に増加しており、吸収力の低下につながっていることを指摘している。欧州委員会は、より良い政策評価の確保、持続可能性指標の強化、EU の養殖資金に関する監視システムの改善に努める必要があるという。水産養殖戦略ガイドラインの実施目標は 2025 年と 2026 年となっている。	
17/11/2023	食品表示と品質保証	欧州議会の農業・農村開発委員会は、特定の食品の組成、表示、包装に関する規則を規定する 7 つの指令である「朝食指令（Breakfast Directives）」の改正について意見書をまとめた。この指令は、消費者の利益を保護し、EU 域内市場における製品の自由な流通を促進することを目的としている。20 年以上適用されている現行の指令は、より健康的な食生活を促進し、Farm to Fork 戦略と整合させるために更新が必要となっていた。同指令は、蜂蜜のような欧州農業にとって重要な製品も対象としており、国際競争で生き残る面で問題となっていた。蜂蜜を例に、欧州議会同委員会は、蜂蜜に関するコンプライアンス違反や不正行為への懸念を挙げ、透明性のある表示の必要性を論じた。これは、①消費者への適切な情報の提供、②公正な競争の実施、③ヨーロッパの蜂蜜生産者の支援という目的が背景にある。他にも、意見書では、輸入ハチミツのより厳格な規制、果実の含有量の増加、ジャムやフルーツジュースの砂糖の削減、貿易相手国の EU 農薬基準への適合が提唱されている。同文書は、養蜂支援と、2018 年の決議で提起された長年の問題に対処するための断固とした行動を求めている	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/AGRI-AD-752691_EN.pdf

17/11/2023	EU の農産品普及支援	欧州委員会は、持続可能で高品質な EU 農産食品を EU 域内外へ普及させることを目的として、2024 年に 1 億 8,590 万ユーロの出資を計画している。この 2024 年の振興策は、政治的優先事項、輸出予測、利害関係者の意見を考慮した上で、新たな市場機会を創出することを目的としている。出資対象は、大まかに EU 域内市場 (8,130 万ユーロ) と EU 域外の国と地域 (8,510 万ユーロ) に分割することができ、後者は主に、中国、日本、韓国、シンガポール、北米などの地域をターゲットとしている。欧州委員会は、持続可能な生産の支援、EU の有機ロゴの認知度向上、原産地呼称が保護された製品の普及などを目的として、採用されたプロジェクトの最大 80%まで共同出資し、キャンペーンを実施する。また、この取り組みでは、新鮮な青果物の消費と EU の品質スキームの認知度向上にも力を入れている。持続可能で高品質な EU 農産食品に関する計画の募集期間は 2024 年 1 月 18 日から 5 月 14 日までで、2024 年 1 月 31 日と 2 月 1 日には、応募希望者に対する説明会が予定されている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_5816
17/11/2023	デジタルラベル表示	EU 理事会は、ラベルの見やすさを向上させ、サプライヤーの法的義務を明確化することを目的として、EU の肥料製品のデジタルラベルに関する規制案に対しての見解を公表した。同規制案は、エンドユーザー向けの製品に実際にラベルを付けることの義務化と上述の事業者向けのデジタルラベルの必須記載内容を取り決めた。また、今回の見解は、行政負担の軽減、より良いトレーサビリティの確保、化学物質表示および包装規則に関する同理事会の見解との整合性確保も促進している。 同理事会は、事業者によるデジタルラベルを支持する一方で、消費者に代表されるエンドユーザーからの要求次第では、エンドユーザーがデジタルラベル記載の情報にもアクセスできるよう取り決めている。欧州議会との交渉は、同議会が見解を採択した後に開始される。また、同提案は、企業の年間コストの削減も見込まれている。	欧州理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/11/17/council-adopts-position-on-digital-labelling-in-the-fertilisers-sector/
17/11/2023	炭素除去に関する認証枠組み	EU 理事会は、EU レベルでは初となる炭素除去に関する認証枠組みの確立について、欧州議会と協議するための交渉指令を採択した。この自主的な枠組みは、質の高い炭素除去活動を促し、グリーンウォッシュと呼ばれる、企業による実態が伴わない上部だけの環境活動に対処することで、2050 年までに気候中立性を達成することを目的としてい	欧州理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/11/17/climate

		る。また、この認証枠組みは、さまざまな種類の炭素除去を対象とした監視、報告、検証のルールを導入することも目指している。 同指令は、QU. A. L. ITY 基準（定量化、追加性、長期貯蔵、持続可能性）を強調することで、特定のカーボンファーマーミング活動の認証を拡大する。この認証は任意ではあるが、2 段階プロセスで成り立っており、2028 年に見直しが予定されている。同理事会は、欧州議会の採択を待ちつつ、交渉の準備を進めている。	-neutrality-council-ready-to-start-talks-with-parliament-on-eu-carbon-removals-certification-framework/
17/11/2023	メルコスールとの貿易交渉	EU とメルコスールは長い間停滞している両者間の貿易交渉について、ブラジルのメルコスール議長国の任期が終了する 12 月上旬までに協定を締結することを目指している。同交渉は進展が見られるものの、アルゼンチンの最近の大統領選挙の結果や過去の環境問題での意見の相違が依然として障害となっている。直近の EU-オーストラリア間での貿易協定の交渉決裂を受けて、EU 関係者の間では、電気自動車の貿易、輸出関税、森林破壊防止法などに関する協定への意欲が高まっている。一方、依然として協定の有益性や公平性が EU 中心となっているとして、メルコスール側には条約の締結について懐疑的な見方も残っている。条約が合意されれば、各 EU 加盟国議会での批准プロセスに移ることになる。	フィナンシャル・タイムズ: https://archive.is/20231120072322/https://www.ft.com/content/f3d47ad6-1b85-4395-8382-f444090da06e6
20/11/2023	農漁業理事会	11 月 20 日に EU 理事会に属する EU 農漁業理事会は重要な決定を行ったが、特に、EU の農村地域に対する長期的な構想に関する結論が承認され、欧州委員会と加盟国に同理事会から政治的指針が提示されたことが注目される。また、同理事会は、経済力、環境移行、文化的保護における農村部の役割を重視し、社会・経済構造の強化、デジタル技術の促進、行政手続きの合理化の必要性を強調した。 漁業の分野では、2024 年の大西洋、北海、地中海、黒海における漁業機会に関する提案について各 EU 加盟国の閣僚が議論し、漁業の安定を図るため、複数年ごとの漁獲制限を設ける新たなアプローチを模索した。議論では、漁業政策において、社会、経済、環境の持続可能性のバランスをとることの重要性が指摘された。また、同理事会は、新た	欧州理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2023/11/20/

		なゲノム技術に関する提案の進捗状況、EU 森林戦略の実施、森林破壊に関するパートナー国への対策など、多様なトピックに関する最新情報も共有した。	
21/11/2023	炭素排出量の認証枠組み	欧州議会は、2050 年までに EU の気候的中立性を目指す一環として、炭素排出量の認証枠組みを承認した。賛成多数で、EU が炭素排出量を定量化・監視・検証する能力を強化することが決まった。本認証枠組みを通じ、グリーンウォッシングに対抗する透明性が促進され、ステークホルダーからの信頼構築が期待される。加えて、欧州議会は、国際基準の遵守を重視し、透明性と不正防止のための「EU レジストリ (EU registry)」を提案している。また、炭素除去、カーボンファーマーミング、製品への炭素貯蔵は、その定義や環境への影響が多様であるため、区別することが重要だと強調された。欧州議会は EU 理事会との交渉において、気候中立性の達成における炭素除去の役割を強調することとしている。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231117IPR12212/carbon-removals-parliament-wants-eu-certification-scheme-to-boost-uptake
22/11/2023	森林管理の新規則提案	欧州委員会は、欧州の森林データにおける情報格差に対処するため、森林モニタリング規則を提案している。この法律は、気候変動や人的活動などが森林に及ぼす影響に加盟国、森林所有者、森林管理者が対応できるよう、包括的な森林の知識基盤を確立することを目的としている。提案書では、地球観測技術と地上計測を組み合わせた枠組みを通じて、より良いモニタリングを行うことの重要性が強調されている。この構想は、森林のレジリエンスの強化、炭素農法などの新しいビジネスモデルの支援、EU 法の遵守を促進することで、気候変動の緩和と生物多様性の保護に貢献することを目指している。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_p_23_5909
22/11/2023	農薬	欧州議会は、欧州グリーン・ディールの一環である農薬の持続可能な利用に関する欧州委員会の提案を否決した。11 月 21 日に行われた総会で審議の結果、欧州議会により修正された欧州委員会の提案に対し、欧州議会議員 299 人が反対、207 人が賛成、121 人が棄権した。これにより欧州議会の第 1 読会は終了したが、EU 理事会は提案を正式に否決するか、第 2 読会を行うか、まだ立場を決めていない。同提案は、EU の食品システムが環境に与える影響を軽減することを目的としたパッケージの一部であった。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231117IPR12215/no-majority-in-parliament-for-legislation-to-curb-use-of-pesticides

22/11/2023	農業監査分析作業計画	欧州委員会は、2024 年の保健・食品監査分析作業計画を発表した。同計画は、加盟国レベルの管理システムを評価するための 134 の監査を含む 234 個の管理計画が含まれている。これらの計画を用いて、各主体者が食品安全、品質、動物衛生などにおける EU 基準を確実に実施していることを保証するために、本作業計画は定められた。審査結果は欧州委員会のウェブサイトで公表され、消費者の信頼獲得に努める。同管理計画が含まれている多年度計画 2021-2025 では、法的義務、リスク評価、Farm to Fork 戦略といった政治的重要事項を基に優先順位が決められている。その他、持続可能な農薬使用や国家管理計画の管理なども計画されている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/news/details/152
22/11/2023	パッケージのリサイクル強化と廃棄物削減	欧州議会は、再利用とリサイクルの強化と廃棄物の削減を目的とした、包装に関する EU 全体の新しい規則を採択した。EU として同規則が公式に承認されるには、EU 理事会と交渉し合意を得なければならない。同規則は、プラスチック包装を削減するための具体的な目標の提案や、非常に軽量のビニール袋の販売を禁止している。また、ホテルのミニ洗面用具包装のような特定の使い捨て包装形態は、厳しく制限される。さらに、健康被害を防ぐため、食品接触包装における「永久の化学物質（forever chemicals）」の禁止を求めている。また、同規則は、消費者のための再利用と商品の詰め替えを奨励し、包装廃棄物のさらなる回収とそのリサイクルを目指している。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231117IPR12213/parliament-adopts-revamped-rules-to-reduce-reuse-and-recycle-packaging
23/11/2023	CAP 監査	欧州委員会が発表した 2023 年から 2027 年までの共通農業政策（CAP）に関する報告書は、EU における持続可能な農業への移行に注目している。CAP 戦略計画は、農家の所得を支え、公正な所得分配を促進し、環境活動を促進する上で極めて重要である。上記報告書は、CAP の野心的な環境・気候目標を強調し、持続可能性基準の遵守を保証する全額支給の条件に焦点を当てている。また、同報告書は、リスク管理、デジタル技術の導入、地方の農村コミュニティのニーズへの対応などの分野において、さらなる努力を求めている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_5986
23/11/2023	花粉媒介生物イニシアティブ	欧州議会は、花粉媒介生物の減少に対処するための対策や資金の増額を求め、改訂版「EU 花粉媒介生物イニシアチブ（EU Pollinators Initiative）」の主要目標を支持し	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231117IPR12213/parliament-adopts-revamped-rules-to-reduce-reuse-and-recycle-packaging

		た。この決議は挙手によって採択され、2026 年までに共通農業政策(CAP)に特定の花粉媒介生物の指標を設け、CAP 戦略計画に花粉媒介生物保護対策を盛り込むことを決定した。また、欧州議会は、今後の多年次財政枠組み(MFF)における自然保護基金と、禁止農薬を使用して生産された農産物の輸入を防止する措置も求めている。この決議は、市民イニシアティブ「ミツバチと農家を救え(Save Bees and Farmers)」に賛同し、殺虫剤の総合的な環境リスク評価を支持するものである。	a.eu/news/en/press-room/20231117IPR12227/pollinators-meps-call-for-increased-action-and-funding-to-reverse-decline
23/11/2023	ワイン生産に関するラベル表示	欧州司法裁判所は、ワインの圧搾が他の所有者の敷地内で行われる場合であっても、ワイン生産者は自らのワイン醸造所を表示することができるという判決を下した。しかし、条件として、ワイン生産者が借用しているワイン醸造所を独占的に使用することや、圧搾状況を綿密に管理・監督することが含まれる。同裁判は、ドイツのワイン生産者が、70km 離れた他の醸造所で生産されたワインについて、「Weingut」（ワイン生産農園）および「Gutsabfüllung」（農園で瓶詰めされたワイン）という用語を使用していたことを巡るものである。同判決では、実際の管理、綿密な監督、栽培と収穫の責任の重要性を強調した上で、借地であってもワイン製造の表示を認める判断を下した。	欧州会計監査院: https://curia.europa.eu/jcms/upload/docs/application/pdf/2023-11/cp230178en.pdf
27/11/2023	森林破壊のデュー・ディリジェンス	EU の倉庫に保管されている何十万トンものコーヒーとココアが、EU が採択した森林伐採法によって廃棄される可能性がある。同規則は 2023 年 6 月に施行され、森林伐採が行われた地域で生産されたコーヒーやココアを含む製品の販売を禁止している。大陸間取引所(ICE)と国際貿易センターは、2024 年 12 月までに EU 域内で生産・保管された商品は同規則に非準拠となり、処分されるか域外で販売される可能性がある、と見解を発表した。同規則は農家と消費者に大きな影響を及ぼしており、欧州委員会と EU 加盟国は、同規則適応までの準備期間に起こりうるコーヒーとカカオ産業の混乱を防ぐために明確な対策を講じる必要がある、としている。	フィナンシャル・タイムズ: https://archive.is/20231127061840/https://www.ft.com/content/6d2ba27d-4030-4a6b-9b99-498efa69157a
29/11/2023	農業排出物指令の前提合意	欧州議会と EU 理事会は、産業排出指令 (IED)、埋立廃棄物指令、産業排出ポータル規則の改正に関する暫定的な政治合意に達した。これらの改正は、大規模な農業産業施設による大気、水質、土壌汚染に対処し、人々の健康を守ることを目的としている。ま	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-

		た、政策の透明性と市民参画を強化し、法令順守違反に対する罰則を導入することで、より環境に優しい移行を促進する。特に、IED においては、家畜の種類ごとの栄養または飼料要求量に基づいた単位（LSU）が設定されることで、養豚場や養鶏場といった特定の畜産農場にも適用範囲が及ぶこととなる。単位（LSU）が 350 を超える養豚場は、IED が適用となる。養鶏場に関して、規制値は産卵鶏で 300LSU、食用若鶏の場合は 280LSU 以上が対象となる。同決定は、欧州議会と理事会で採択された後、正式に公表・施行される。	room/20231127IPR15436/pollution-deal-with-council-to-reduce-industrial-emissions
30/11/2023	国家補助金プログラム	欧州委員会は、農業の持株会社への投資を支援するフランスのスキームに対して、5 億ユーロの国家補助金を承認した。これは、環境保護と気候変動対策を推進しながら、スマートで競争力のある、強靱な農業部門を育成し、食料安全保障を確保することにより、共通農業政策 (CAP) の推進を促すものである。同スキームは、食料生産と気候変動への課題に対処することを目的としており、経済競争力、環境保護、アニマルウェルフェア強化の観点から、持続可能な開発に取り組むものである。同スキームは補助金、助成金、融資、税制優遇などを通し、2029 年 12 月 31 日まで実施される。対象は、①中小規模の農業持ち株会社、②アニマルウェルフェアの向上を目的とした投資を行う大規模孵化場、③一次農業生産の経済活動に従事する地方自治体および地方公共団体。欧州委員会からの援助により、対象となる費用の 65%から 100%がカバーされることとなる。欧州委員会は、EU の国家補助金規則に基づき、同支援は必要かつ妥当であり、インセンティブ効果やプラスの影響をもたらすと判断した。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commision/presscorner/detail/en/ip_p_23_6155